

IMF、世界経済見通しを下方修正

ポイント① 21年世界経済見通しは下方修正

10月12日、IMF（国際通貨基金）は2021、22年の世界経済見通しを改訂しました。これによれば、2021年の世界の実質GDP（国内総生産）成長率は5.9%と、7月時点の見通しから0.1ポイント下方修正されました。背景には、供給網の混乱や物価上昇圧力により、先進国ではコロナショックからの回復が遅れており、国別では米国が6.0%、日本が2.4%と、7月時点から、それぞれ1.0ポイント、0.4ポイント下方修正されています。

ポイント② 来年以降の経済回復は二極化

対して2022年の世界の経済成長率は4.9%と、7月時点の見通しと同水準となりましたが、各先進国の成長率は同見通しから概ね上方修正されました。一方で、新興・発展途上国の成長率は5.1%と、7月見通しより下方修正されており、IMFはワクチン接種の進捗状況の格差が、経済回復を二分させる見通しを示しています。現に低所得国では、今もなお人口の約96%がワクチンを接種できていない状況で、今後も新型コロナウイルスの感染拡大により、経済成長率の低下が続く懸念が高まります。

ポイント③ インフレ動向には注意が必要

また新興・発展途上国の2021年のインフレ率は5.5%、2022年は4.9%と、高いインフレ率が続く見通しです。そのため、早期に金融引き締め策が行なわれる可能性もあるので、当面は同地域の政策動向に目を配る必要がありそうです。他方で、先進国のインフレ率についても、今年終盤にピークを迎えるとの見通しが示されましたが、足元の原油高や供給網の混乱を踏まえると、インフレ率の高止まりの恐れも否定できないので、引き続き注意が必要です。

国・地域別実質GDP成長率見通し

	2020	2021	2022
			(前年比、%)
世界	-3.1	5.9 (-0.1)	4.9 (0.0)
先進国	-4.5	5.2 (-0.4)	4.5 (0.1)
米国	-3.4	6.0 (-1.0)	5.2 (0.3)
ユーロ圏	-6.3	5.0 (0.4)	4.3 (0.0)
日本	-4.6	2.4 (-0.4)	3.2 (0.2)
新興・発展途上国	-2.1	6.4 (0.1)	5.1 (-0.1)
中国	2.3	8.0 (-0.1)	5.6 (-0.1)
インド	-7.3	9.5 (0.0)	8.5 (0.0)

(注) IMFによる予測

(注) ()内は2021年7月時点見通しからの修正幅。

(出所) IMF「World Economic Outlook, October 2021」より野村アセットマネジメント作成
(<https://www.imf.org/>)

消費者物価インフレ率と短期金利の見通し

	2020	2021	2022
			(%)
消費者物価(前年比)			
先進国	0.7	2.8 (0.4)	2.3 (0.2)
新興・発展途上国	5.1	5.5 (0.1)	4.9 (0.2)
短期金利			
米ドル6か月金利	0.7	0.2 (-0.1)	0.4 (0.0)
ユーロ3か月金利	-0.4	-0.5 (0.0)	-0.5 (0.0)
円6か月金利	0.0	-0.1 (-0.1)	0.0 (0.0)

(注、出所) 上表と同じ

重要イベント

10月15日 米小売売上高 (9月)

10月18日 中国鉱工業生産、中国小売売上高、中国固定資産投資 (9月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。